

平成30年度

米原市公営企業会計決算審査意見書

米 監 委 第 5 1 号

令和元年(2019 年) 8 月 13 日

米 原 市 長 平 尾 道 雄 様

米原市監査委員 古 澤 宏 之

米原市監査委員 山 本 克 巳

平成 30 年度 米原市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度米原市水道事業会計
および米原市下水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見
書を提出します。

— 目 次 —

○平成 30 年度 米原市公営企業会計決算審査意見書

第 1	審査の対象	60
第 2	審査の期間	60
第 3	審査の手続	60
第 4	審査の結果	60

水道事業会計

1	業務実績	61
2	予算の執行状況	63
3	経営の状況	65
4	財政状況	68
5	経営分析	70
6	企業債の状況	71
7	むすび	72

下水道事業会計

1	業務実績	73
2	予算の執行状況	74
3	経営の状況	76
4	財政状況	79
5	経営分析	80
6	企業債の状況	81
7	むすび	82

第 5	決算審査資料（別表）	83
-----	------------	----

注記

- ・ 比率（％）は原則として小数点以下第 2 位を四捨五入し、第 1 位表示とした。
- ・ 各表中、該当数値はあるが表示単位未満のものは「0.0」とした。
- ・ 該当数値のないものは「－」とした。
- ・ 該当数値が負のものは「△」で表示した。
- ・ 文中の滋賀県の平均数値は、平成 29 年度地方公営企業決算概要から引用した。

平成 30 年度 米原市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度 米原市水道事業会計決算

平成 30 年度 米原市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 12 日（水）から令和元年 8 月 13 日（火）まで

第 3 審査の手続

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された米原市水道事業会計および米原市下水道事業会計の平成 30 年度決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）および附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書）が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、経営成績および財政状態を適正に表示しているか否かについて検討し、その計数が正確であるかどうかを例月出納検査および定期監査結果も参考にしながら、関係諸帳簿との照合を行うとともに、同法第 3 条に規定された経営の基本原則の趣旨に基づく事業運営がなされているかどうかについて、関係職員の説明を求め審査を実施した。

なお、審査手続は試査により、貯蔵品（たな卸資産）については実地調査により、計数を確認した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書および附属書類などは、いずれも地方公営企業法および関係法令に準拠して作成されており、かつ、証拠書類および関係諸帳簿などと照合の結果、計数はいずれもおおむね正確であり、当年度の経営成績、財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

なお、審査概要および意見は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績（水道別表 1 参照）

水道事業会計における過去 3 か年の業務実績は、次のとおりである。

▼業務実績表

項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較	対前年度比
給水件数		件	9,912	9,931	9,937	6	100.1
年度末給水人口①		人	29,167	28,851	28,556	△ 295	99.0
年度末給水区域内人口②		人	29,265	28,990	28,729	△ 261	99.1
普及率（①/②）		%	99.7	99.5	99.4	△ 0.1	99.9
配水量	年間③	m³	4,220,996	4,164,217	4,091,555	△ 72,662	98.3
	1 か月平均	m³	351,750	347,018	340,963	△ 6,055	98.3
	1 日平均	m³	11,564	11,409	11,210	△ 199	98.3
給水量 （有収水量）	年間④	m³	3,441,931	3,436,163	3,408,049	△ 28,114	99.2
	1 か月平均	m³	286,828	286,347	284,004	△ 2,343	99.2
	1 日平均	m³	9,430	9,414	9,337	△ 77	99.2
有収率（④/③）		%	81.5	82.5	83.3	0.8	101.0
配水管総延長		m	370,143	373,357	375,471	2,114	100.6

当年度末における給水人口は 28,556 人であり、前年度に比べ 295 人減少した。

給水区域内人口 28,729 人に対する普及率は、前年度から 0.1 ポイント減少し 99.4%となった。滋賀県全体の平成 29 年度上水道普及率 98.3%と比較すると、本市は若干高いと言える。

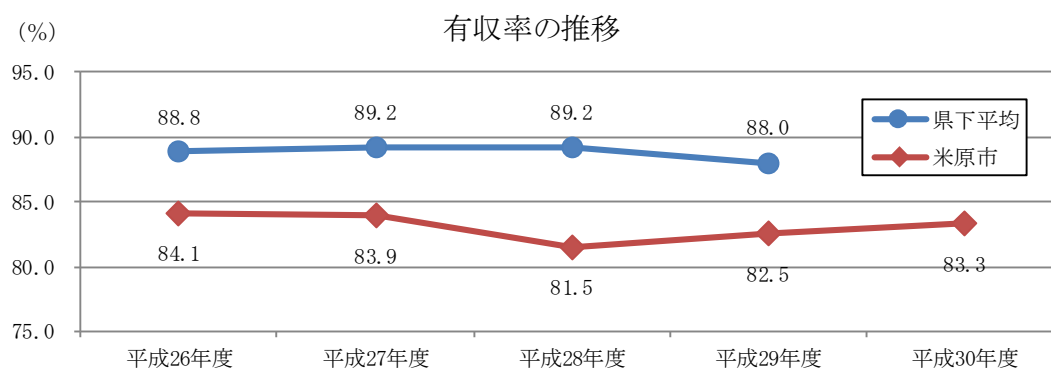
なお、給水区域別の給水人口、給水区域内人口および普及率は、次に示すとおりとなっている。

▼平成30年度給水区域別給水人口などの内訳

（単位：人、%）

区 分	給水区域	年度末 給水人口	年度末給水 区域内人口	普及率	計画給水人口
上水道	本市場浄水場区域	8,869	9,049	98.0	33,800
	河内浄水場区域	2,954	2,973	99.4	
	伊吹南部浄水場区域	4,590	4,503	101.9	
	磯浄水場区域	11,435	11,492	99.5	
	上水道小計	27,848	28,017	99.4	33,800
簡易水道	甲津原簡易水道区域	84	90	93.3	200
	伊吹北部簡易水道区域	624	622	100.3	1,175
	簡易水道小計	708	712	99.4	1,375
合 計		28,556	28,729	99.4	35,175

次に、年間配水量は 4,091,555 m³、年間有収水量は 3,408,049 m³となっており、有収率は前年度より 0.8 ポイント上昇し、83.3%となった。本市の有収率は、滋賀県全体の平成 29 年度上水道有収率 88.0%を下回っている。



※平成 30 年度の県下平均値は現時点で未公表

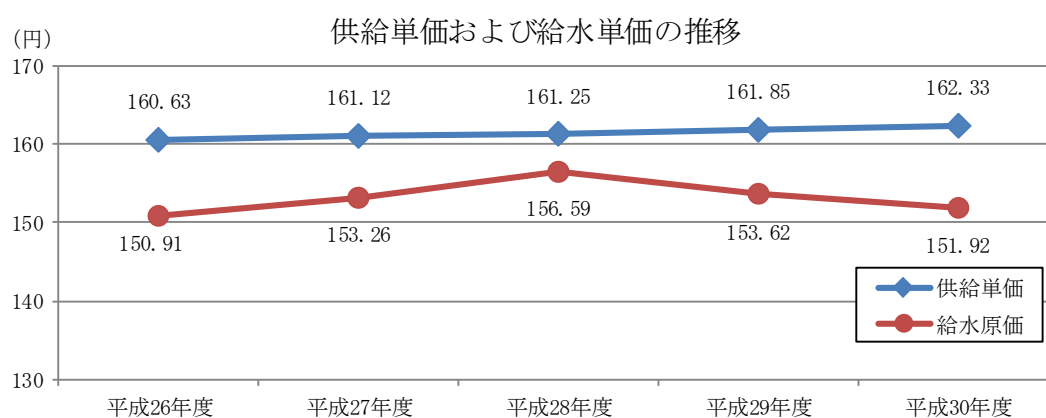
当年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価は 162 円 33 銭となり、給水原価は 151 円 92 銭で、差引 10 円 41 銭の営業利益が生じている状況である。この結果、前年度に比べ利益幅は 2 円 18 銭の増加となっている。

▼供給単価および給水原価

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比	
			増減額	増減率
供給単価	161.85	162.33	0.48	0.3
給水原価	153.62	151.92	△ 1.70	△ 1.1
差引損益	8.23	10.41	2.18	26.5

なお、過去 5 年間の 1 m³当たりの供給単価と給水単価の推移は、次のグラフのとおりである。



配水管などの総延長は、配水管等の布設替工事などを行った結果、前年度と比較して2,114m増加している。

▼配水管などの用途別総延長

(単位：m)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度 増 減
導 水 管	6,141	6,141	0
送 水 管	15,815	15,806	△ 9
配 水 管	351,401	353,524	2,123
合 計	373,357	375,471	2,114

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

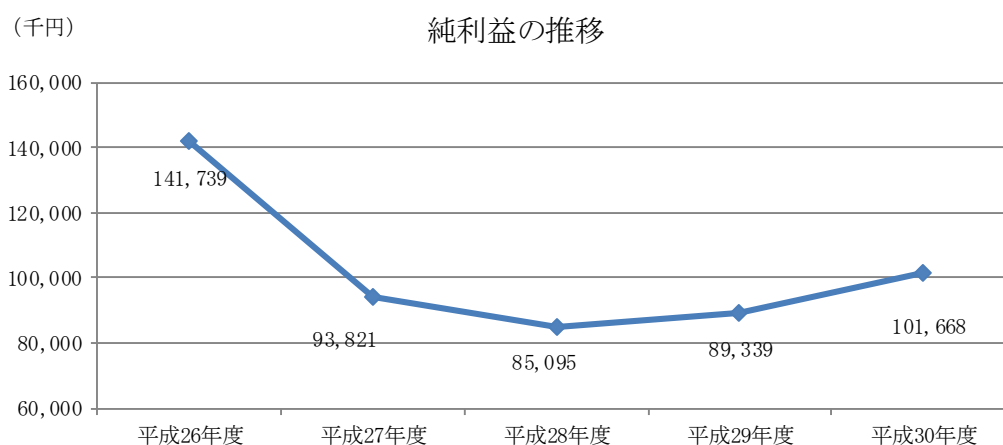
当年度の収支決算状況は、次のとおりである。

▼平成30年度収支決算状況（消費税抜）

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総収益	793,173,994	795,702,277	2,528,283	0.3
総費用	703,835,355	694,034,215	△ 9,801,140	△ 1.4
差引純利益（純損失）	89,338,639	101,668,062	12,329,423	13.8

総収益は、前年度に比べ2,528,283円の増加（増減率0.3%）となり、総費用は、前年度に比べ9,801,140円減少（同△1.4%）している。この結果、差引純利益は、前年度より12,329,423円増加（同13.8%）し、前年度に引き続き101,668,062円の黒字となっている。



当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼収益的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比
水道 事業 収益	営業収益	601,819,000	601,931,337	112,337	100.0	99.1
	営業外収益	241,670,000	209,111,055	△ 32,558,945	86.5	103.3
	計	843,489,000	811,042,392	△ 32,446,608	96.2	100.1

▼収益的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	不用額	予算比	対前年度比
水道 事業 費用	営業費用	687,520,000	655,231,982	32,288,018	95.3	99.3
	営業外費用	79,967,000	79,860,343	106,657	99.9	100.7
	特別損失	1,100,000	0	1,100,000	0.0	皆減
	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	—
	計	778,587,000	735,092,325	43,494,675	94.4	99.2

収益的収入は、予算額 843,489,000 円に対して決算額が 811,042,392 円、予算額に対する執行率は 96.2％（対前年度比 100.1％）となっている。

収益的支出は、予算額 778,587,000 円に対して決算額が 735,092,325 円、予算額に対する執行率は 94.4％（同 99.2％）となっている。なお、当年度は不納欠損額に貸倒引当金を取り崩し充当しているため、特別損失は未執行となっている。

（２）資本的収入および支出

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼資本的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比
資本 的 収入	他会計補助金	29,820,000	29,819,098	△ 902	100.0	101.0
	国庫補助金	5,724,000	5,724,000	0	100.0	113.1
	企業債	160,000,000	5,600,000	△ 154,400,000	3.5	皆増
	工事負担金	0	894,900	894,900	皆増	66.9
	計	195,544,000	42,037,998	△ 153,506,002	21.5	117.0

▼資本的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	不用額	予算比	対前年度比
資本的支出	建設改良費	590,796,000	128,736,310	462,059,690	21.8	72.0
	企業債償還金	141,329,000	141,328,044	956	100.0	103.6
	計	732,125,000	270,064,354	462,060,646	36.9	85.7

資本的収入は、予算額 195,544,000 円に対して決算額が 42,037,998 円、予算額に対する執行率は 21.5％（対前年度比 117.0％）となっており、前年度に比べ増加した要因は企業債の増加によるものである。

資本的支出は、予算額 732,125,000 円に対して決算額が 270,064,354 円となっており、予算額に対する執行率は 36.9％（同 85.7％）となっている。不用額 462,060,646 円の主な要因は、伊吹南部水質硬度低減化工事を翌年度に見送ったことなどである。

資本的収入額 42,037,998 円が、資本的支出額 270,064,354 円に対して不足する額 228,026,356 円は、繰越利益剰余金（減債積立金）140,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 80,746,462 円および当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,279,894 円で補填している。

当年度純利益 101,668,062 円を含む補填財源 2,597,397,434 円は、上記の 228,026,356 円を補填のために使用し、残額の 2,369,371,078 円を翌年度へ繰り越している。

3 経営の状況（水道別表 2 および 3 参照）

営業収益における主なものは給水収益で、事業収益の 69.5％を占め、553,234,084 円となっている。ほかには消火栓の改修などの受託工事収益などがある。営業費用における主なものは、事業費用に対し原水及び浄水費 132,258,275 円（構成比 19.1％）、配水及び給水費 52,695,054 円（同 7.6％）、減価償却費 390,361,503 円（同 56.2％）である。

決算時の営業収益は 557,428,616 円、営業費用は 639,971,462 円となっており、営業損失 82,542,846 円を計上している。前年度に比べ営業損失は 380,467 円増加した。

なお、営業外収益は 238,273,661 円、営業外費用は 54,062,753 円となっており、これらを含む経常利益は 101,668,062 円で、前年度に比べ 10,488,838 円増加した。当年度の経常収支比率は、114.6％となった。

特別損失は計上されなかったため、当年度の純利益は経常利益と同額の 101,668,062 円となっており、前年度に比べ 12,329,423 円増加した。

収益および費用の前年度比較は、次のとおりである。

▼事業収益の前年度比較（消費税抜）

（単位：円、％）

科 目	平成29年度			平成30年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業収益	562,519,377	70.9	99.7	557,428,616	70.1	99.1
給水収益	556,154,118	70.1	100.2	553,234,084	69.5	99.5
受託工事収益	5,106,859	0.6	66.0	2,920,632	0.4	57.2
その他営業収益	1,258,400	0.2	95.4	1,273,900	0.2	101.2
営業外収益	230,654,617	29.1	97.9	238,273,661	29.9	103.3
受取利息及び配当金	2,508,184	0.3	78.5	3,475,616	0.4	138.6
他会計補助金	10,700,616	1.3	94.5	10,087,722	1.3	94.3
加入金	5,700,000	0.7	68.6	6,800,000	0.9	119.3
長期前受金戻入	169,156,757	21.4	99.0	173,816,205	21.8	102.8
資本費繰入収益	29,525,825	3.8	101.0	30,647,710	3.8	103.8
雑収益	13,063,235	1.6	103.0	13,446,408	1.7	102.9
合 計	793,173,994	100.0	99.2	795,702,277	100.0	100.3

▼事業費用の前年度比較（消費税抜）

（単位：円、％）

科 目	平成29年度			平成30年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業費用	644,681,756	91.6	98.5	639,971,462	92.2	99.3
原水及び浄水費	122,978,138	17.5	86.2	132,258,275	19.1	107.5
配水及び給水費	49,948,085	7.1	85.9	52,695,054	7.6	105.5
受託工事費	4,816,680	0.7	102.4	2,479,000	0.4	51.5
総 係 費	67,955,912	9.6	122.6	55,213,090	7.9	81.2
減価償却費	390,015,824	55.4	100.1	390,361,503	56.2	100.1
資産減耗費	8,967,117	1.3	246.8	6,964,540	1.0	77.7
営業外費用	57,313,014	8.1	95.0	54,062,753	7.8	94.3
支払利息	54,524,267	7.7	94.5	51,427,544	7.4	94.3
雑支出	2,788,747	0.4	104.2	2,635,209	0.4	94.5
特別損失	1,840,585	0.3	6,858.9	0	0.0	皆減
合 計	703,835,355	100.0	98.5	694,034,215	100.0	98.6

次に資本的収支について見てみると、収入額は42,037,998円で、前年度と比べ6,113,653円増加しており、支出額は270,064,354円で、前年度と比べ45,184,054円減少している。収入が増加した主な要因は、企業債の発行である。支出額が減少したのは建設改良費の減少によるもので、配水設備改良費は前年度に比べ50,222,369円減少している。なお、建設改良費の支出の主なものは、伊吹南部第1工区送水管新設工事や春照地区第6工区配水管布設替工事などである。

資本的収支における前年度比較は、次のとおりである。

▼資本的収入の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	平成29年度			平成30年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的収入	35,924,345	100.0	105.8	42,037,998	100.0	117.0
他会計補助金	29,525,825	82.2	101.9	29,819,098	71.0	101.0
国庫補助金	5,061,000	14.1	107.6	5,724,000	13.6	113.1
企業債	0	0.0	—	5,600,000	13.3	皆増
工事負担金	1,337,520	3.7	448.4	894,900	2.1	66.9

▼資本的支出の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	平成29年度			平成30年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的支出	315,248,408	100.0	106.3	270,064,354	100.0	85.7
建設改良費	178,847,869	56.7	108.2	128,736,310	47.7	72.0
配水設備改良費	178,544,844	56.6	112.9	128,322,475	47.5	71.9
メーター費	303,025	0.1	67.3	413,835	0.2	136.6
固定資産購入費	0	0.0	皆減	0	0.0	—
企業債償還金	136,400,539	43.3	103.8	141,328,044	52.3	103.6
資本的収入が資本的支出 に対して不足する額	279,324,063	—	106.3	228,026,356	—	81.6

4 財政状況（水道別表4および5参照）

年度末における財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

▼年度末における財政状況比較

（単位：円、％）

科 目	平成29年度		平成30年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	12,393,484,331	100.0	12,147,243,855	100.0	△ 246,240,476	98.0
固定資産	10,090,454,608	81.4	9,824,632,773	80.9	△ 265,821,835	97.4
流動資産	2,303,029,723	18.6	2,322,611,082	19.1	19,581,359	100.9
負 債	7,546,322,371	60.9	7,198,413,833	59.2	△ 347,908,538	95.4
固定負債	2,785,951,827	22.5	2,660,727,372	21.9	△ 125,224,455	95.5
流動負債	284,496,717	2.3	219,574,839	1.8	△ 64,921,878	77.2
繰延収益	4,475,873,827	36.1	4,318,111,622	35.5	△ 157,762,205	96.5
資 本	4,847,161,960	39.1	4,948,830,022	40.8	101,668,062	102.1
資 本 金	2,564,330,738	20.7	2,694,330,738	22.2	130,000,000	105.1
剰 余 金	2,282,831,222	18.4	2,254,499,284	18.6	△ 28,331,938	98.8
（うち利益剰余金）	(2,275,976,502)	(18.4)	(2,247,644,564)	(18.5)	(△28,331,938)	(98.8)
負債・資本合計	12,393,484,331	100.0	12,147,243,855	100.0	△ 246,240,476	98.0

—資産—

総資産額は12,147,243,855円となっており、その内訳は、固定資産が9,824,632,773円（構成比80.9%）、流動資産が2,322,611,082円（同19.1%）である。総資産額は前年度に比べ246,240,476円減少した。

固定資産は、前年度に比べ265,821,835円の減少となっているが、その内容は、建物で8,812,754円の減少（増減率△2.9%）、構築物で220,402,091円の減少（同△2.6%）、機械及び装置で74,224,042円の減少（同△8.8%）となった一方で、建設仮勘定で42,381,000円（同28.8%）の増加となっている。これらの主な要因は、償却資産の減価償却累計額の増加によるものである。

流動資産は、前年度に比べ19,581,359円の増加となっており、現金・預金は13,026,263円（同0.6%）の増加となっている。

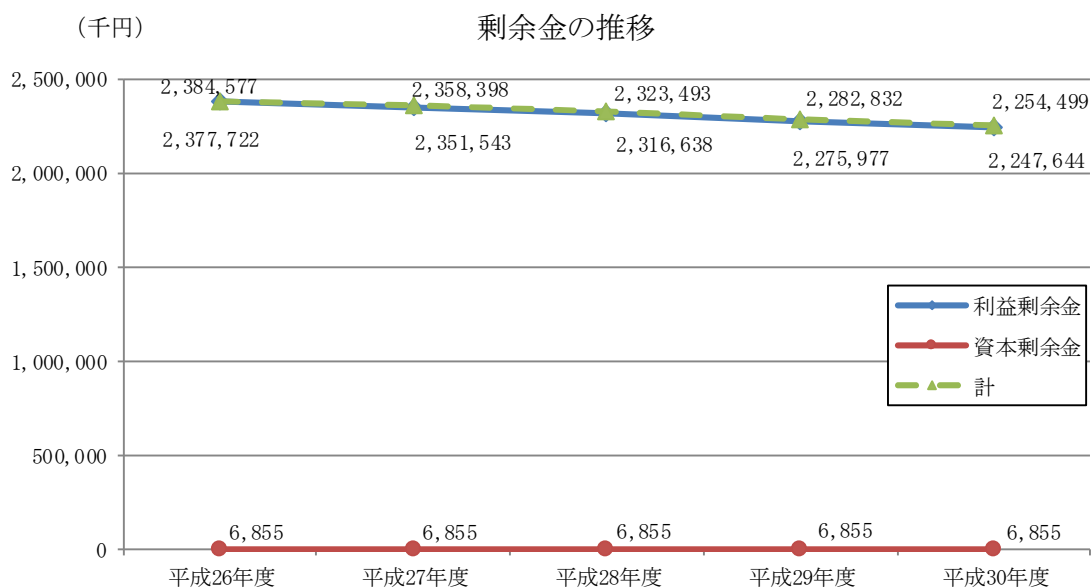
—負債および資本—

負債は、固定負債が2,660,727,372円（構成比21.9%）、流動負債が219,574,839円（同1.8%）、繰延収益が4,318,111,622円（同35.5%）となっている。流動負債は、前年度に比べ64,921,878円（増減率△22.8%）の減少となっており、主な要因は、未払金が54,995,259円（同△40.6%）減少したことによるものである。

また、繰延収益は前年度に比べ157,762,205円（同△3.5%）の減少となっている。

資本は、資本金が2,694,330,738円（構成比22.2%）、剰余金が2,254,499,284円（同18.6%）となっている。資本金が、前年度に比べ130,000,000円の増加となっているのは、未処分利益剰余金を自己資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ 28,331,938 円の減少となっている。なお、過去 5 年間の利益剰余金および資本剰余金の推移は、次のグラフのとおりである。



《参考》水道別表 4 流動資産の未収金および不納欠損について

平成 30 年度の未収金総額 108,970,654 円のうち、水道料金に係る未収金は次に示すとおり 92,735,197 円で、未収金総額の 85.1%を占め、前年度に比べると 4,861,934 円減少している。

▼水道料金未収金額の状況（消費税込、各年度 3 月末現在）

(単位：円)

年度	未収金額			不納欠損額
	現年度分	過年度分	計	
平成29年度	58,828,903	38,768,228	97,597,131	1,934,671
平成30年度	52,765,475	39,969,722	92,735,197	1,028,231
増減額	△ 6,063,428	1,201,494	△ 4,861,934	△ 906,440

平成 30 年度においては、所管課が未納者に対し督促や訪問などを行ったものの、納入がない水道料金のうち、時効の援用などの理由により回収できない 1,028,231 円（7 人分）の債権を放棄し、不納欠損処分が行われている。不納欠損処分における事由別一覧は、次のとおりである。

▼事由別不納欠損額一覧表（消費税込）

(単位：円、人)

区 分	不納欠損額	人 数
破産法・会社更生法による免責	991,271	1
無資力	8,556	1
不明（居所不明・本人死亡）	28,404	5
合 計	1,028,231	7

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

▼キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	233,772,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,018,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,728,044
資金増加額	13,026,263
資金期首残高	2,194,175,626
資金期末残高	2,207,201,889

業務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は13,026,263円増加し、資金期末残高は2,207,201,889円となっている。

5 経営分析（水道別表6参照）

水道事業の経営全般について、財務状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

▼財務比率の推移

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増 減
(1) 自己資本構成比率	74.7	75.2	76.3	1.1
(2) 固定資産対長期資本比率	83.8	83.3	82.4	△ 0.9
(3) 流動比率	907.2	809.5	1,057.8	248.3
(4) 純利益対総収益比率	10.6	11.3	12.8	1.5
(5) 総収益対総費用比率	111.9	112.7	114.6	1.9

(1) 自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の比率により財務の長期安定性を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいとされる。当年度の比率は、前年度より1.1ポイント上昇し76.3%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より0.9ポイント低下し82.4%となっている。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表すものである。流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より248.3ポイント上昇し1,057.8%となっている。

(4) 純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。当年度の比率は、前年度より 1.5 ポイント上昇し 12.8%となっている。

(5) 総収益対総費用比率

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好とされている。当年度の比率は、前年度より 1.9 ポイント上昇し 114.6%となっている。

6 企業債の状況

企業債の償還状況は、次のとおりである。

▼ 企業債の状況

(単位：円)

項 目	前年度末残高	年度中借入額	年度中償還額	決算時残高
平成29年度	3,063,680,410	0	136,400,539	2,927,279,871
平成30年度	2,927,279,871	5,600,000	141,328,044	2,791,551,827
増減額	△ 136,400,539	5,600,000	4,927,505	△ 135,728,044

当年度中の新たな企業債の借入は 5,600,000 円で、年度中に 141,328,044 円を償還して、決算時における残高は 2,791,551,827 円となっている。当年度決算時の企業債残高は、前年度に比べ 135,728,044 円減少している。企業債元利償還金対料金収入比率※は 34.8%となり、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

※企業債元利償還金対料金収入比率＝（企業債元金償還金＋企業債利息）÷給水収益×100

7 むすび

以上が、平成 30 年度米原市水道事業会計の決算審査の概要である。

経営面については、前年度と比較すると給水人口は、28,556 人と 295 人減少し、年間配水量は 4,091,555 m³で 72,662 m³減少している。また、有収水量は 3,408,049 m³で 28,114 m³減少している。これは漏水により無収水量が増加しているためであり、経営上、非常に重要な指標である有収率は 83.3%と前年度に比べ 0.8 ポイント上昇しているものの、平成 29 年度の県平均有収率 88.0%を下回っている。また、1 m³当たりの供給単価は 162 円 33 銭で、給水原価は 151 円 92 銭であった。料金回収率（供給単価÷給水原価×100）は、106.9%と 100%を上回っているが、有収率の向上は、安定給水に直結するものであることから、引き続き漏水調査、漏水箇所の修繕、計画的な管路更新等漏水対策に取り組まれない。

経営成績および財政状態は、おおむね適正と認められる。しかしながら、施設の耐震化や老朽化施設の更新など、今後も大規模な設備投資が見込まれており、このことに伴う新たな企業債の発行により、償還額の負担増加など経営が圧迫されることが予想される。また、水需要は、人口減少や各家庭の節水意識の向上などにより減少傾向にあることから、その動向には十分留意し、水需要と設備投資のバランスを的確に見極めることが重要である。

最後に、貸倒引当金について債権放棄実績率等による回収不能見込額を計上されているが、他の債権より明らかに貸倒リスクが高くなった債権については個別に回収可能性を検証するなど、実態に即した引当金となるよう算定方法等について検討されたい。

今後も徹底した経営分析を行い、健全経営の維持および財源確保に取り組まれない。

下 水 道 事 業 会 計

当事業については、平成 30 年度から地方公営企業法を適用して、流域関連公共下水道事業特別会計および農業集落排水事業特別会計は、平成 30 年 3 月 31 日をもって打切決算とされた。

なお、当年度の下水道事業については、公営企業会計に移行されたため、前年度との対比ができないものについては、当年度の数値のみ記載した。

1 業務実績（下水道別表 1 参照）

下水道事業会計における過去 3 か年の業務実績は、次のとおりである。

▼業務実績表

項 目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較	
					比 較	対前年度比
行政区域内人口①	人	39,645	39,486	39,138	△ 348	99.1
処理区域内人口②	人	39,514	39,355	39,017	△ 338	99.1
普及率（②/①）	%	99.7	99.7	99.7	0.0	100.0
水洗化人口③	人	36,415	36,558	36,513	△ 45	99.9
水洗化率（③/②）	%	92.2	92.9	93.6	0.7	100.8
年間総処理水量④	m ³	4,771,120	4,864,498	4,815,973	△ 48,525	99.0
年間有収水量⑤	m ³	4,024,791	4,066,434	4,104,478	38,044	100.9
有収率（⑤/④）	%	84.4	83.6	85.2	1.6	101.9
使用料単価	円	—	—	146.13	—	—
汚水処理原価	円	—	—	181.77	—	—

※使用料単価および汚水処理原価は、公営企業会計移行により算出方法が異なるため平成28年度および平成29年度数値は「—」表示としています。

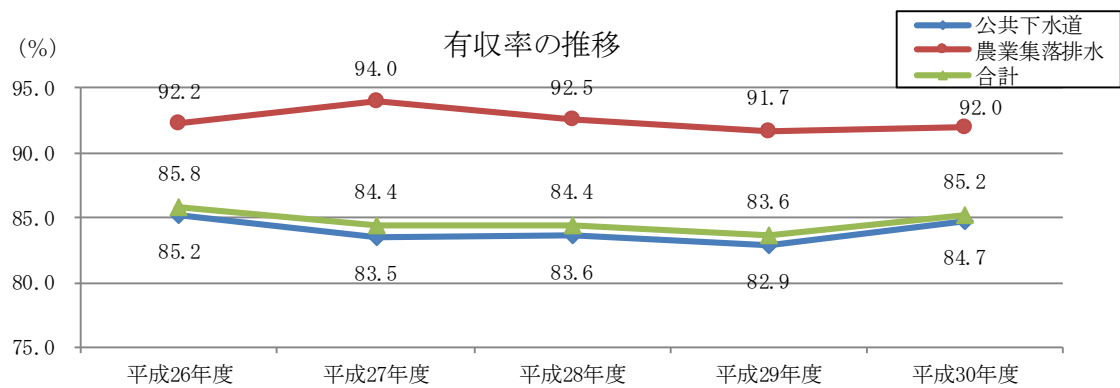
当年度末における処理区域内人口は 39,017 人であり、前年度に比べ 338 人減少した。

行政区域内人口 39,138 人に対する普及率は、前年度同数値の 99.7%となった。滋賀県全体の平成 29 年度汚水処理（下水道、農業・林業集落排水施設分）人口普及率 96.0%と比較すると、本市は高い数値を示している。

水洗化人口は前年度に比べ 45 人減少し 36,513 人となったが、処理区域内人口に対する水洗化率は前年度に比べ 0.7 ポイント増加し、93.6%となった。

年間総処理水量は 4,815,973 m³で、前年度に比べ 48,525 m³減少し、年間有収水量は 4,104,478 m³で、前年度に比べ 38,044 m³増加している。これにより、有収率は前年度より 1.6 ポイント増加し、85.2%となった。

なお、有収率の公共下水道および農業集落排水の過去 3 か年の推移は、次のグラフのとおりである。



当年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 146 円 13 銭となり、汚水処理原価は 181 円 77 銭（維持管理費 96 円 54 銭、資本費 85 円 23 銭）で、差引 35 円 64 銭の赤字が生じている状況である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

当年度の収支決算状況は、次のとおりである。

▼平成30年度収支決算状況（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総収益	—	2, 238, 270, 912	—	—
総費用	—	2, 093, 467, 543	—	—
差引純利益（純損失）	—	144, 803, 369	—	—

総収益は 2, 238, 270, 912 円、総費用は 2, 093, 467, 543 円となり、差引純利益は 144, 803, 369 円の黒字となっている。

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼収益的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比
下水道事業収益	営業収益	732, 016, 000	714, 227, 566	△ 17, 788, 434	97. 6	—
	営業外収益	1, 580, 039, 000	1, 572, 030, 926	△ 8, 008, 074	99. 5	—
	計	2, 312, 055, 000	2, 286, 258, 492	△ 25, 796, 508	98. 9	—

▼収益的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	不用額	予算比	対前年度比
下水道事業費用	営業費用	1,801,608,000	1,770,196,021	31,411,979	98.3	—
	営業外費用	380,720,000	378,625,918	2,094,082	99.4	—
	特別損失	6,973,000	6,553,745	419,255	94.0	—
	計	2,189,301,000	2,155,375,684	33,925,316	98.5	—

収益的収入は、予算額 2,312,055,000 円に対して決算額が 2,286,258,492 円、予算額に対する執行率は 98.9%となっている。

収益的支出は、予算額 2,189,301,000 円に対して決算額が 2,155,375,684 円、予算額に対する執行率は 98.5%となっている。なお、33,925,316 円の不用額が生じているが、主な要因は、修繕費、委託料、路面復旧費などの不用分である。

（２）資本的収入および支出

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼資本的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比
資本的収入	分担金及び負担金	12,470,000	21,750,470	9,280,470	174.4	—
	企業債	629,600,000	560,200,000	△ 69,400,000	89.0	—
	他会計補助金	554,531,000	554,531,000	0	100.0	—
	国庫補助金	92,037,000	41,415,111	△ 50,621,889	45.0	—
	県補助金	298,000	229,000	△ 69,000	76.8	—
	計	1,288,936,000	1,178,125,581	△ 110,810,419	91.4	—

▼資本的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算比	対前年度比
資本的支出	建設改良費	303,657,000	173,546,972	109,953,000	20,157,028	57.2	—
	企業債償還金	1,700,652,000	1,700,650,696	0	1,304	100.0	—
	計	2,004,309,000	1,874,197,668	109,953,000	20,158,332	93.5	—

資本的収入は、予算額 1,288,936,000 円に対して決算額が 1,178,125,581 円、予算額に対する執行率は 91.4%となっている。

資本的支出は、予算額 2,004,309,000 円に対して決算額が 1,874,197,668 円となっており、予算額に対する執行率は 93.5%となっている。不用額 20,158,332 円の主な要因は、流域下水道建設負担金の減少や委託料の入札執行による差額などである。

資本的収入額 1,178,125,581 円が、資本的支出額 1,874,197,668 円に対して不足する額 696,072,087 円は、当年度分損益勘定留保資金 589,890,103 円、当年度分消費税及び地方消費税資本

的収支調整額 13,920,561 円、引継金 54,911,834 円および減債積立金 37,349,589 円で補填している。

当年度純利益 144,803,369 円を含む補填財源 803,525,867 円は、上記の 696,072,087 円を補填のために使用し、残額の 107,453,780 円を翌年度へ繰り越している。

3 経営の状況（下水道別表 2 および 3 参照）

営業収益における主なものは下水道使用料で、事業収益の 26.8%を占め、599,799,680 円となっている。ほかには雨水処理に係る経費を一般会計が負担する雨水処理負担金などがある。営業費用における主なものは、総係費 70,720,003 円（構成比 3.4%）、流域下水道維持管理負担金 251,446,384 円（同 12.0%）、減価償却費 1,325,534,067 円（同 63.3%）である。

決算時の営業収益は 666,243,580 円、営業費用は 1,740,787,204 円となっており、営業損失 1,074,543,624 円を計上している。

一方、営業外収益における主なものは他会計補助金 823,909,164 円（同 36.8%）、長期前受金戻入 738,616,192 円（同 33.0%）である。営業外費用における主なものは、企業債償還に係る支払利息 341,508,647 円（同 16.3%）である。

決算時の営業外収益は 1,572,027,332 円、営業外費用は 346,260,765 円となっており、これらを含む経常利益は 151,222,943 円である。当年度の経常収支比率は、107.2%となった。

総収益 22,338,270,912 円に対し、特別損失 6,419,574 円を加えた総費用は 2,093,467,543 円で、当年度の純利益は 144,803,369 円である。なお、特別損失 6,419,574 円（消費税込 6,553,745 円）は、下水道料金の不納欠損処分および 6 月支給賞与のうち前年度の負担に属する額として計上されたものである。

収益および費用は、次のとおりである。

▼事業収益の前年度比較（消費税抜）

（単位：円、%）

科 目	平成29年度			平成30年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業収益	—	—	—	666,243,580	29.7	—
下水道使用料	—	—	—	599,799,680	26.8	—
雨水処理負担金	—	—	—	66,006,000	2.9	—
その他営業収益	—	—	—	437,900	0.0	—
営業外収益	—	—	—	1,572,027,332	70.3	—
受取利息及び配当金	—	—	—	1,069	0.0	—
他会計補助金	—	—	—	823,909,164	36.8	—
補 助 金	—	—	—	8,283,060	0.4	—
長期前受金戻入	—	—	—	738,616,192	33.0	—
雑 収 益	—	—	—	1,217,847	0.1	—
合 計	—	—	—	2,238,270,912	100.0	—

▼事業費用の前年度比較(消費税抜)

(単位:円、%)

科 目	平成29年度			平成30年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業費用	—	—	—	1,740,787,204	83.2	—
管 渠 費	—	—	—	25,152,139	1.2	—
ポンプ場費	—	—	—	13,547,470	0.6	—
処理場費	—	—	—	51,414,913	2.5	—
総 係 費	—	—	—	70,720,003	3.4	—
流域下水道維持管理負担金	—	—	—	251,446,384	12.0	—
減価償却費	—	—	—	1,325,534,067	63.3	—
資産減耗費	—	—	—	2,972,228	0.2	—
営業外費用	—	—	—	346,260,765	16.5	—
支払利息	—	—	—	341,508,647	16.3	—
雑 支 出	—	—	—	4,752,118	0.2	—
特別損失	—	—	—	6,419,574	0.3	—
合 計	—	—	—	2,093,467,543	100.0	—

次に資本的収支について見てみると、収入額は1,178,125,581円で、支出額は1,874,197,668円となっている。建設改良費のうち、管路建設費の支出の主なものは、長寿命化対策ポンプ場更新工事や特定環境公共下水道菅江地区測量設計業務などである。

資本的収支は、次のとおりである。

▼資本的収入の前年度比較(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	平成29年度			平成30年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的収入	—	—	—	1,178,125,581	100.0	—
分担金及び負担金	—	—	—	21,750,470	1.8	—
企業債	—	—	—	560,200,000	47.6	—
他会計補助金	—	—	—	554,531,000	47.1	—
国庫補助金	—	—	—	41,415,111	3.5	—
県補助金	—	—	—	229,000	0.0	—

▼資本的支出の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	平成29年度			平成30年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的支出	—	—	—	1,874,197,668	100.0	—
建設改良費	—	—	—	173,546,972	9.3	—
管路建設費	—	—	—	125,661,498	6.7	—
ポンプ場建設改良費	—	—	—	5,464,800	0.3	—
リース債務支払額	—	—	—	398,322	0.0	—
流域下水道建設負担金	—	—	—	42,022,352	2.3	—
企業債償還金	—	—	—	1,700,650,696	90.7	—
資本的収入が資本的支出に対して不足する額	—	—	—	696,072,087	—	—

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

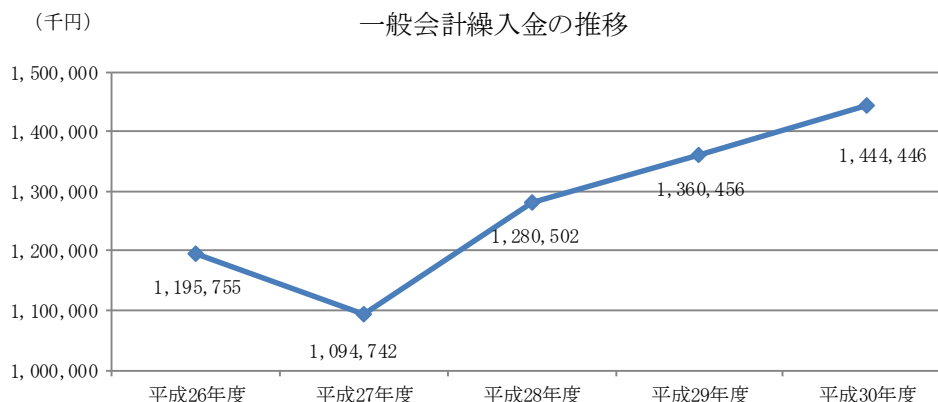
▼一般会計からの繰入金状況

（単位：円、％）

区 分		平成29年度	平成30年度	対前年度比	
				増減額	増減率
一般会計からの繰入金		1,360,456,070	1,444,446,164	83,990,094	6.2
内 訳	収益的収入	—	889,915,164	—	—
	資本的収入	—	554,531,000	—	—

一般会計からの繰入金（一般会計負担金・補助金）は1,444,446,164円となり、その内訳は、収益的収入889,915,164円、資本的収入554,531,000円である。前年度に比べ83,990,094円増加しているが、主な要因は使用料収入が企業債元金償還の増額分に対して不足しているためである。

なお、他会計補助金（一般会計からの繰入金）の推移は、次のとおりである。



※平成26年度から平成29年度の数値は、農業集落排水事業特別会計（コンポスト施設関係分を除く）と流域関連公共下水道事業特別会計の合計である。

4 財政状況（下水道別表4および5参照）

年度末における財政状況は、次のとおりである。

▼年度末における財政状況比較

（単位：円、％）

科 目	平成29年度		平成30年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	—	—	40,688,765,508	100.0	—	—
固定資産	—	—	40,289,556,618	99.0	—	—
流動資産	—	—	399,208,890	1.0	—	—
負 債	—	—	39,463,446,433	97.0	—	—
固定負債	—	—	16,893,478,347	41.5	—	—
流動負債	—	—	2,059,540,496	5.1	—	—
繰延収益	—	—	20,510,427,590	50.4	—	—
資 本	—	—	1,225,319,075	3.0	—	—
資本金	—	—	1,002,662,656	2.5	—	—
剰余金	—	—	222,656,419	0.5	—	—
（うち利益剰余金）	—	—	(144,803,369)	(0.4)	—	—
負債・資本合計	—	—	40,688,765,508	100.0	—	—

—資産—

総資産額は40,688,765,508円となっており、その内訳は、固定資産が40,289,556,618円（構成比99.0％）で、流動資産が399,208,890円（同1.0％）である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が37,819,823,186円、無形固定資産が2,469,733,432円である。流動資産の内訳は、現金預金が317,451,664円、未収金81,757,226円である。

—負債および資本—

負債は、固定負債が16,893,478,347円（構成比41.5％）、流動負債が2,059,540,496円（同5.1％）、繰延収益が20,510,427,590円（同50.4％）となっている。

固定負債の内訳は、1年を超えて償還される企業債が16,892,529,338円、リース債務949,009円である。流動負債の内訳は、1年以内に償還される企業債1,737,223,993円、未払金316,185,596円などである。繰延収益の内訳は、長期前受金21,113,130,910円、収益化累計額△602,703,320円である。

資本は、資本金が1,002,662,656円（構成比2.5％）、剰余金が222,656,419円（同0.5％）となっている。

資本金は、全額が自己資本金である。剰余金の内訳は、資本剰余金が77,853,050円、利益剰余金が144,803,369円である。

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

▼キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	901,930,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,329,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,140,450,696
資金増加額	191,809,377
資金期首残高	125,642,287
資金期末残高	317,451,664

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローがプラス、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は 191,809,377 円増加し、資金期末残高は 317,451,664 円となっている。

5 経営分析（下水道別表 6 参照）

下水道事業の経営全般について、財務状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

▼財務比率の推移

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増 減
(1) 自己資本構成比率	—	—	53.4	—
(2) 固定資産対長期資本比率	—	—	104.3	—
(3) 流動比率	—	—	19.4	—
(4) 純利益対総収益比率	—	—	6.5	—
(5) 総収益対総費用比率	—	—	106.9	—

(1) 自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の比率により財務の長期安定性を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいとされる。当年度の比率は 53.4%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。当年度の比率は 104.3%となっている。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表すものである。流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましいとされている。当年度の比率は 19.4%となっている。

(4) 純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。当年度の比率は 6.5%となっている。

(5) 総収益対総費用比率

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好とされている。当年度の比率は106.9%となっている。

6 企業債の状況

企業債の償還状況は、次のとおりである。

▼ 企業債の状況

(単位：円)

項 目	前年度末残高	年度中借入額	年度中償還額	決算時残高
平成29年度	—	—	—	19,770,204,027
平成30年度	19,770,204,027	560,200,000	1,700,650,696	18,629,753,331
増減額	—	—	—	△ 1,140,450,696

当年度中の新たな企業債の借入は560,200,000円で、年度中に1,700,650,696円を償還して、決算時における残高は18,629,753,331円となっている。当年度決算時の企業債残高は、前年度に比べ1,140,450,696円減少している。企業債に関連する経営状況について示す指標の企業債償還元金対料金収入比率^{※1}は208.6%、企業債償還元金対減価償却額比率^{※2}は94.4%となっている。

※1 企業債償還元金対料金収入比率 = 建設改良のための企業債償還元金 ÷ 料金収入 × 100

※2 企業債償還元金対減価償却額比率 = 建設改良のための企業債償還元金 ÷ 減価償却費 × 100

7 むすび

以上が、平成 30 年度米原市下水道事業会計の決算審査の概要である。

下水道事業および農業集落排水事業は、平成 30 年 4 月に地方公営企業法が全部適用され、特別会計から地方公営企業会計に移行している。

業務実績については、下水道等普及率は 99.7%で、集落の面整備は完了し維持管理へ移行してきている。水洗化人口は 36,513 人と 45 人減少したが、水洗化率は 93.6%で前年度に比べ 0.7 ポイント増加している。年間処理水量は 48,525 m³減少し 4,815,973 m³、有収水量は 38,044 m³増加し 4,104,478 m³となり、有収率は前年度に比べ 1.6 ポイント増加し 85.2%であった。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 146 円 13 銭で、汚水処理原価は 181 円 77 銭であった。料金回収率（使用料単価÷汚水処理原価×100）は、80.4%と 100%を下回り逆ざやが生じている。また、企業債償還元金対料金収入比率が 208.6%で 100%を上回り、使用料収入に対し企業債償還が多い状況となっている。企業債償還元金対減価償却額比率については 94.4%で 100%を下回っているものの、当年度分損益勘定留保資金は全額を資本勘定の補填に使用している状況である。

このような状況において、有収水量は人口の減少に伴う水洗化人口の減少や、各家庭の節水意識の高まりや節水器具等の普及により大幅な増加は見込めないことから、下水道未接続世帯への啓発活動を強化し水洗化率の向上に取り組まれない。また、支出抑制の観点から有収率の向上が必要であり、不明水が多くなった場合は維持管理費が増加することから、不明水の発生箇所を特定し、状況に応じた効率的な不明水対策を講じられたい。

下水道使用料については投資に見合う設定が重要であり、一般会計からの基準外繰入れを含め、下水道使用料の更なる適正化に努められたい。

今後の事業運営において、施設の耐震化や老朽化施設の長寿命化など、大規模な設備投資が見込まれており、このことに伴う新たな企業債の発行により、償還額の負担増加など経営が圧迫されることが予想される。地方公営企業法を適用することにより、損益や資産の状況、経営状況や財政状態を正確に把握することが可能となり、企業間の経営状況の比較も容易となるため、今後も徹底した経営分析を行い、健全経営の維持および財源確保に取り組まれない。

決算審査資料（別表）

第5 決算審査資料（別表）

目 次

水道事業会計

水道別表 1	水道事業業務実績表	84
水道別表 2	比較損益計算書	85
水道別表 3	費用節別比較表	86
水道別表 4	比較貸借対照表	87
水道別表 5	キャッシュ・フロー計算書	88
水道別表 6	水道事業経営分析表	89

下水道事業会計

下水道別表 1	下水道事業業務実績表	90
下水道別表 2	比較損益計算書	91
下水道別表 3	費用節別比較表	92
下水道別表 4	比較貸借対照表	93
下水道別表 5	キャッシュ・フロー計算書	94
下水道別表 6	下水道事業経営分析表	95

水道別表 1

水 道 事 業 業 務 実 績 表

項 目		単位	平成29年度	平成30年度	比較増減		備考
					比較増減	対前年度比 (%)	
給水件数		件	9,931	9,937	6	100.1	年度末現在
給水人口		人	28,851	28,556	△295	99.0	年度末現在
給水区域内人口		人	28,990	28,729	△261	99.1	年度末現在
人口普及率		%	99.5	99.4	△0.1	99.9	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
配水量	年間	m ³	4,164,217	4,091,555	△72,662	98.3	年間総配水量
	1 か月平均	m ³	347,018	340,963	△6,055	98.3	$\frac{\text{年間配水量}}{12\text{月}}$
	1 日平均	m ³	11,409	11,210	△199	98.3	$\frac{\text{年間配水量}}{365\text{日}}$
給水量 (有収水量)	年間	m ³	3,436,163	3,408,049	△28,114	99.2	年間給水量 (年間総有収水量)
	1 か月平均	m ³	286,347	284,004	△2,343	99.2	$\frac{\text{年間給水量}}{12\text{月}}$
	1 日平均	m ³	9,414	9,337	△77	99.2	$\frac{\text{年間給水量}}{365\text{日}}$
有収率 (有収水量率)		%	82.5	83.3	0.8	101.0	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
配水管総延長		m	373,357	375,471	2,114	100.6	年度末現在
職員数	損益勘定支弁職員	人	5	5	0	100.0	年度末現在
	資本勘定支弁職員		3	4	1	133.3	
供給単価		円	161.85	162.33	0.48	100.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価		円	153.62	151.92	△1.70	98.9	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費}}{\text{年間有収水量}}$
給水差引損益		円	8.23	10.41	2.18	126.5	供給単価 - 給水原価
職員1人当たり配水量		m ³	832,843	818,311	△14,532	98.3	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{損益勘定支弁職員}}$
職員1人当たり給水人口		人	5,770	5,711	△59	99.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定支弁職員}}$
職員1人当たり給水量		m ³	687,233	681,610	△5,623	99.2	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定支弁職員}}$
職員1人当たり営業収益		千円	112,504	111,486	△1,018	99.1	$\frac{\text{営業収益 (税抜き)}}{\text{損益勘定支弁職員}}$

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年度				平成 30 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
営 業 収 益	562,519,377	100.0	99.7	△ 1,541,472	557,428,616	100.0	99.1	△ 5,090,761
給水収益	556,154,118	98.9	100.2	1,149,021	553,234,084	99.3	99.5	△ 2,920,034
受託工事収益	5,106,859	0.9	66.0	△ 2,629,869	2,920,632	0.5	57.2	△ 2,186,227
その他の営業収益	1,258,400	0.2	95.4	△ 60,624	1,273,900	0.2	101.2	15,500
営 業 費 用	644,681,756	100.0	98.5	△ 9,560,702	639,971,462	100.0	99.3	△ 4,710,294
原水及び浄水費	122,978,138	19.1	86.2	△ 19,618,687	132,258,275	20.7	107.5	9,280,137
配水及び給水費	49,948,085	7.7	85.9	△ 8,197,342	52,695,054	8.2	105.5	2,746,969
受託工事費	4,816,680	0.7	102.4	111,880	2,479,000	0.4	51.5	△ 2,337,680
総 係 費	67,955,912	10.6	122.6	12,526,661	55,213,090	8.6	81.2	△ 12,742,822
減価償却費	390,015,824	60.5	100.1	283,708	390,361,503	61.0	100.1	345,679
資産減耗費	8,967,117	1.4	246.8	5,333,078	6,964,540	1.1	77.7	△ 2,002,577
営 業 利 益	△ 82,162,379	—	91.1	8,019,230	△ 82,542,846	—	100.5	△ 380,467
営 業 外 収 益 ①	230,654,617	100.0	97.9	△ 4,996,985	238,273,661	100.0	103.3	7,619,044
受取利息及び配当金	2,508,184	1.1	78.5	△ 687,106	3,475,616	1.5	138.6	967,432
他会計補助金	10,700,616	4.6	94.5	△ 626,273	10,087,722	4.2	94.3	△ 612,894
加 入 金	5,700,000	2.5	68.6	△ 2,610,000	6,800,000	2.9	119.3	1,100,000
長期前受金戻入	169,156,757	73.3	99.0	△ 1,743,359	173,816,205	72.9	102.8	4,659,448
資本費繰入収益	29,525,825	12.8	101.0	284,184	30,647,710	12.9	103.8	1,121,885
雑 収 益	13,063,235	5.7	103.0	385,569	13,446,408	5.6	102.9	383,173
当 年 度 総 利 益	148,492,238	—	102.1	3,022,245	155,730,815	—	104.9	7,238,577
営 業 外 費 用 ②	57,313,014	100.0	95.0	△ 3,035,222	54,062,753	100.0	94.3	△ 3,250,261
支払利息	54,524,267	95.1	94.5	△ 3,148,867	51,427,544	95.1	94.3	△ 3,096,723
雑 支 出	2,788,747	4.9	104.2	113,645	2,635,209	4.9	94.5	△ 153,538
営業外利益（①－②）	173,341,603	—	98.9	△ 1,961,763	184,210,908	—	106.3	10,869,305
経 常 利 益	91,179,224	—	107.1	6,057,467	101,668,062	—	111.5	10,488,838
特 別 利 益	0	—	—	—	0	—	—	—
特 別 損 失	1,840,585	—	6,858.9	1,813,750	0	—	皆減	△ 1,840,585
当年度純利益（純損失）	89,338,639	—	105.0	4,243,717	101,668,062	—	113.8	12,329,423
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	0	—	—	—
減債積立金使用分	130,000,000	—	100.0	0	140,000,000	—	107.7	10,000,000
その他未処分利益剰余金変動額	831,069,322	—	100.0	0	831,069,322	—	100.0	0
当年度未処分利益剰余金	1,050,407,961	—	100.4	4,243,717	1,072,737,384	—	102.1	22,329,423

水道別表 3

費用節別比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年度				平成 30 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
給 料	17,685,800	2.5	94.3	△ 1,071,700	17,459,100	2.5	98.7	△ 226,700
手 当	9,769,161	1.4	109.6	853,127	9,255,157	1.3	94.7	△ 514,004
賞与等引当金繰入額	3,648,000	0.5	129.0	820,000	2,382,000	0.4	65.3	△ 1,266,000
報 酬	6,655,503	0.9	91.3	△ 637,489	6,395,447	0.9	96.1	△ 260,056
法定福利費	6,588,041	0.9	98.2	△ 117,475	6,604,412	1.0	100.2	16,371
旅 費	129,627	0.0	17.2	△ 625,055	222,921	0.0	172.0	93,294
備 消 品 費	1,701,254	0.2	59.0	△ 1,184,366	1,450,117	0.2	85.2	△ 251,137
燃 料 費	630,649	0.1	117.5	93,717	786,822	0.1	124.8	156,173
光 熱 水 費	764,264	0.1	97.9	△ 16,155	720,946	0.1	94.3	△ 43,318
印刷製本費	955,469	0.1	111.8	101,111	663,086	0.1	69.4	△ 292,383
通信運搬費	8,932,622	1.3	108.6	708,172	9,378,460	1.4	105.0	445,838
委 託 料	85,738,150	12.2	97.8	△ 1,938,936	73,597,781	10.6	85.8	△ 12,140,369
手 数 料	2,894,086	0.4	85.2	△ 501,460	3,418,374	0.5	118.1	524,288
賃 借 料	4,412,514	0.6	114.8	570,368	4,457,987	0.7	101.0	45,473
修 繕 費	21,036,234	3.0	60.1	△ 13,949,066	34,607,150	5.0	164.5	13,570,916
工事請負費	7,478,300	1.1	141.1	2,179,300	3,217,000	0.5	43.0	△ 4,261,300
路面復旧費	43,600	0.0	177.6	19,050	113,450	0.0	260.2	69,850
修繕引当金繰入額	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
動 力 費	55,679,846	8.0	101.5	819,481	55,595,290	8.0	99.8	△ 84,556
薬 品 費	4,472,331	0.6	89.7	△ 514,340	4,879,135	0.7	109.1	406,804
材 料 費	2,046,234	0.3	89.6	△ 237,079	2,483,527	0.4	121.4	437,293
負 担 金	2,904,086	0.4	95.6	△ 134,434	2,793,501	0.4	96.2	△ 110,585
保 険 料	622,424	0.1	101.0	6,413	556,140	0.1	89.4	△ 66,284
受 水 費	164,640	0.0	95.7	△ 7,360	161,120	0.0	97.9	△ 3,520
補 償 費	476,091	0.1	112.1	51,279	345,572	0.0	72.6	△ 130,519
研 修 費	100,889	0.0	16.9	△ 497,448	159,224	0.0	157.8	58,335
食 糧 費	0	0.0	0.0	△ 843	0	0.0	—	—
租 税 公 課 費	69,000	0.0	195.5	33,700	41,700	0.0	60.4	△ 27,300
貸倒引当金繰入額	100,000	0.0	100.0	0	900,000	0.1	900.0	800,000
有形固定資産減価償却費	390,015,824	55.5	100.1	283,708	390,361,503	56.2	100.1	345,679
固定資産除却費	8,967,117	1.3	254.8	5,447,423	6,964,540	1.0	77.7	△ 2,002,577
たな卸資産減耗費	0	0.0	皆減	△ 114,345	0	0.0	—	—
材料売却原価	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
雑 支 出	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
企業債利息	54,524,267	7.7	94.5	△ 3,148,867	51,427,544	7.4	94.3	△ 3,096,723
その他雑支出	2,788,747	0.4	104.2	113,645	2,635,209	0.4	94.5	△ 153,538
過年度損益修正損	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
その他特別損失	1,840,585	0.3	6,858.9	1,813,750	0	0.0	皆減	△ 1,840,585
計	703,835,355	100.0	98.5	△ 10,782,174	694,034,215	100.0	98.6	△ 9,801,140

比 較 貸 借 対 照 表

【 借 方 】

(単位：円、％)

科 目		平成 29 年度				平成 30 年度			
		金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
資 産 の 部	固 定 資 産	10,090,454,608	81.4	97.8	△ 230,712,080	9,824,632,773	80.8	97.4	△ 265,821,835
	有 形 固 定 資 産	10,090,454,608	81.4	97.8	△ 230,712,080	9,824,632,773	80.8	97.4	△ 265,821,835
	土 地	364,241,858	2.9	100.0	0	364,241,858	3.0	100.0	0
	建 物	306,717,901	2.5	97.2	△ 8,813,089	297,905,147	2.4	97.1	△ 8,812,754
	構 築 物	8,406,606,007	67.8	97.7	△ 196,050,488	8,186,203,916	67.4	97.4	△ 220,402,091
	機械及び装置	841,471,751	6.8	91.6	△ 76,855,227	767,247,709	6.3	91.2	△ 74,224,042
	車両運搬具	3,740,799	0.0	86.0	△ 607,928	3,132,871	0.0	83.7	△ 607,928
	工具、器具及び備品	20,301,532	0.2	82.7	△ 4,232,348	16,145,512	0.1	79.5	△ 4,156,020
	建設仮勘定	147,374,760	1.2	161.0	55,847,000	189,755,760	1.6	128.8	42,381,000
	無 形 固 定 資 産	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-
	流 動 資 産	2,303,029,723	18.6	102.4	53,364,016	2,322,611,082	19.2	100.9	19,581,359
	現 金 ・ 預 金	2,194,175,626	17.7	102.9	62,760,980	2,207,201,889	18.2	100.6	13,026,263
	未 収 金	102,533,851	0.8	104.7	4,593,821	108,970,654	0.9	106.3	6,436,803
	貯 蔵 品	6,320,246	0.1	103.7	225,215	6,438,539	0.1	101.9	118,293
	前 払 金	0	0.0	皆減	△ 14,216,000	0	0.0	-	-
資 産 合 計		12,393,484,331	100.0	98.6	△ 177,348,064	12,147,243,855	100.0	98.0	△ 246,240,476

【 貸 方 】

(単位：円、％)

科 目		平成 29 年度				平成 30 年度			
		金 額	構成比	対前年比	対前年差引額	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
負 債 の 部	固 定 負 債	2,785,951,827	22.5	95.2	△ 141,328,044	2,660,727,372	21.9	95.5	△ 125,224,455
	企 業 債	2,785,951,827	22.5	95.2	△ 141,328,044	2,660,727,372	21.9	95.5	△ 125,224,455
	その他固定負債	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-
	流 動 負 債	284,496,717	2.3	114.7	36,529,578	219,574,839	1.9	77.2	△ 64,921,878
	企 業 債	141,328,044	1.1	103.6	4,927,505	130,824,455	1.1	92.6	△ 10,503,589
	未 払 金	135,409,058	1.1	131.2	32,186,648	80,413,799	0.7	59.4	△ 54,995,259
	前 受 金	9,195	0.0	217.6	4,969	864	0.0	9.4	△ 8,331
	賞与等引当金	6,474,763	0.1	135.4	1,691,763	6,476,665	0.1	100.0	1,902
	その他流動負債	1,275,657	0.0	35.9	△ 2,281,307	1,859,056	0.0	145.7	583,399
	繰 延 収 益	4,475,873,827	36.1	96.5	△ 161,888,237	4,318,111,622	35.5	96.5	△ 157,762,205
	長期前受金	4,475,873,827	36.1	96.5	△ 161,888,237	4,318,111,622	35.5	96.5	△ 157,762,205
	受贈財産評価額	373,844,169	3.0	99.1	△ 3,314,266	379,968,762	3.1	101.6	6,124,593
	工事負担金	3,178,308,274	25.6	96.2	△ 126,464,242	3,045,100,799	25.1	95.8	△ 133,207,475
	国庫（県）補助金	534,416,032	4.3	96.5	△ 19,333,535	516,512,482	4.2	96.6	△ 17,903,550
	他会計補助金	7,631,403	0.1	96.9	△ 244,930	7,386,473	0.1	96.8	△ 244,930
	水資源開発公団補償金	381,673,949	3.1	96.8	△ 12,531,264	369,143,106	3.0	96.7	△ 12,530,843
	負 債 合 計	7,546,322,371	60.9	96.6	△ 266,686,703	7,198,413,833	59.3	95.4	△ 347,908,538
資 本 の 部	資 本 金	2,564,330,738	20.7	105.3	130,000,000	2,694,330,738	22.2	105.1	130,000,000
	自 己 資 本 金	2,564,330,738	20.7	105.3	130,000,000	2,694,330,738	22.2	105.1	130,000,000
	剰 余 金	2,282,831,222	18.4	98.2	△ 40,661,361	2,254,499,284	18.5	98.8	△ 28,331,938
	資 本 剰 余 金	6,854,720	0.0	100.0	0	6,854,720	0.0	100.0	0
	再評価積立金	5,000,000	0.0	100.0	0	5,000,000	0.0	100.0	0
	寄 附 金	1,854,720	0.0	100.0	0	1,854,720	0.0	100.0	0
	利 益 剰 余 金	2,275,976,502	18.4	98.2	△ 40,661,361	2,247,644,564	18.5	98.8	△ 28,331,938
	減債積立金	716,717,706	5.8	94.1	△ 44,905,078	666,056,345	5.5	92.9	△ 50,661,361
	建設改良積立金	508,347,776	4.1	100.0	0	508,347,776	4.2	100.0	0
	利益積立金	503,059	0.0	100.0	0	503,059	0.0	100.0	0
	当年度未処分利益剰余金	1,050,407,961	8.5	100.4	4,243,717	1,072,737,384	8.8	102.1	22,329,423
資 本 合 計		4,847,161,960	39.1	101.9	89,338,639	4,948,830,022	40.7	102.1	101,668,062
負 債 お よ び 資 本 合 計		12,393,484,331	100.0	98.6	△ 177,348,064	12,147,243,855	100.0	98.0	△ 246,240,476

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	89,338,639	101,668,062	12,329,423
減価償却費	390,015,824	390,361,503	345,679
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,691,763	1,902	△ 1,689,861
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100,000	△ 128,231	△ 228,231
その他の固定負債の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 169,156,757	△ 173,816,205	△ 4,659,448
受取利息及び受取配当金	△ 2,508,184	△ 3,475,616	△ 967,432
支払利息	54,524,267	51,427,544	△ 3,096,723
固定資産除却損益	85,282,101	7,180,460	△ 78,101,641
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,693,821	△ 6,308,572	△ 1,614,751
未払金の増減額（△は減少）	△ 44,238,202	△ 54,995,259	△ 10,757,057
前受金の増減額（△は減少）	4,969	△ 8,331	△ 13,300
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 225,215	△ 118,293	106,922
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,281,307	583,399	2,864,706
資本繰入金	△ 29,525,825	△ 30,647,710	△ 1,121,885
前払金の増減額（△は増加）	14,216,000	0	△ 14,216,000
小 計	382,544,252	281,724,653	△ 100,819,599
利息及び配当金の受取額	2,508,184	3,475,616	967,432
利息の支払額	△ 54,524,267	△ 51,427,544	3,096,723
業務活動によるキャッシュ・フロー	330,528,169	233,772,725	△ 96,755,444

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 167,290,995	△ 121,390,128	45,900,867
国庫補助金等による収入	6,398,520	5,724,000	△ 674,520
一般会計からの繰入金による収入	29,525,825	30,647,710	1,121,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,366,650	△ 85,018,418	46,348,232

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	0	5,600,000	5,600,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 136,400,539	△ 141,328,044	△ 4,927,505
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,400,539	△ 135,728,044	672,495

資金増減額（△は減少）	62,760,980	13,026,263	△ 49,734,717
資金期首残高	2,131,414,646	2,194,175,626	62,760,980
資金期末残高	2,194,175,626	2,207,201,889	13,026,263

水道別表 6

水 道 事 業 経 営 分 析 表

項 目		算 式	平成28 年度比率	平成29 年度比率	平成30年度		説 明
						比率	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	82.1	81.4	$\frac{9,824,632,773}{12,147,243,855}$	80.9	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（資本＋負債）}} \times 100$	23.3	22.5	$\frac{2,660,727,372}{12,147,243,855}$	21.9	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}{\text{総資本（資本＋負債）}} \times 100$	74.7	75.2	$\frac{9,266,941,644}{12,147,243,855}$	76.3	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋自己資本}} \times 100$	83.8	83.3	$\frac{9,824,632,773}{11,927,669,016}$	82.4	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	109.9	108.2	$\frac{9,824,632,773}{9,266,941,644}$	106.0	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	907.2	809.5	$\frac{2,322,611,082}{219,574,839}$	1,057.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	899.1	807.3	$\frac{2,316,172,543}{219,574,839}$	1,054.8	流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	859.6	771.2	$\frac{2,207,201,889}{219,574,839}$	1,005.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 率	流動資産 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.3	0.2	$\frac{557,428,616}{2,312,820,403}$	0.2	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方がよい。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.1	0.1	$\frac{557,428,616}{9,957,543,691}$	0.1	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	5.8	5.6	$\frac{554,507,984}{105,752,253}$	5.2	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
収 益 率	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	10.6	11.3	$\frac{101,668,062}{795,702,277}$	12.8	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほどよい。
	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	111.9	112.7	$\frac{795,702,277}{694,034,215}$	114.6	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	86.2	87.3	$\frac{557,428,616}{639,971,462}$	87.1	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

下水道別表 1

下 水 道 事 業 業 務 実 績 表

項 目		単位	平成29年度	平成30年度	比較増減		備考
					比較増減	対前年度比 (%)	
処理区域 面積	計 画	ha	2,348	2,348	0	100.0	年度末現在
	整 備	ha	1,932	1,932	0	100.0	年度末現在
	整備率	%	82.3	82.3	0.0	100.0	年度末現在
行政区域内人口		人	39,486	39,138	△348	99.1	年度末現在
処理区域内人口		人	39,355	39,017	△338	99.1	年度末現在
人口普及率		%	99.7	99.7	0.0	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口		人	36,558	36,513	△45	99.9	年度末現在
水洗化率		%	92.9	93.6	0.7	100.8	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理水量		m ³	4,864,498	4,815,973	△48,525	99.0	年間汚水処理水量
有収水量		m ³	4,066,434	4,104,478	38,044	100.9	年間有収水量
有収率（有収水量率）		%	83.6	85.2	1.6	101.9	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
下水管布設延長		km	432	433	1	100.2	年度末現在
職員数	損益勘定支弁職員	人	7	6	2	128.6	年度末現在
	資本勘定支弁職員			3			
使用料単価		円	—	146.13	—	—	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価		円	—	181.77	—	—	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$

※使用料単価および汚水処理原価は、公営企業会計移行により算出方法が異なるため平成29年度数値は「—」表示としています。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年度				平成 30 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
営 業 収 益	—	—	—	—	666,243,580	100.0	—	—
下水道使用料	—	—	—	—	599,799,680	90.0	—	—
雨水処理負担金	—	—	—	—	66,006,000	9.9	—	—
その他の営業収益	—	—	—	—	437,900	0.1	—	—
営 業 費 用	—	—	—	—	1,740,787,204	100.0	—	—
管 渠 費	—	—	—	—	25,152,139	1.4	—	—
ポンプ場費	—	—	—	—	13,547,470	0.8	—	—
処理場費	—	—	—	—	51,414,913	3.0	—	—
総 係 費	—	—	—	—	70,720,003	4.1	—	—
流域下水道維持管理負担金	—	—	—	—	251,446,384	14.4	—	—
減価償却費	—	—	—	—	1,325,534,067	76.1	—	—
資産減耗品	—	—	—	—	2,972,228	0.2	—	—
その他の営業費用	—	—	—	—	0	0.0	—	—
営 業 利 益	—	—	—	—	△ 1,074,543,624	—	—	—
営 業 外 収 益 ①	—	—	—	—	1,572,027,332	100.0	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—	—	1,069	0.0	—	—
他会計補助金	—	—	—	—	823,909,164	52.4	—	—
補 助 金	—	—	—	—	8,283,060	0.5	—	—
長期前受金戻入	—	—	—	—	738,616,192	47.0	—	—
貸付金元利収入	—	—	—	—	0	0.0	—	—
雑 収 益	—	—	—	—	1,217,847	0.1	—	—
当 年 度 総 利 益	—	—	—	—	497,483,708	—	—	—
営 業 外 費 用 ②	—	—	—	—	346,260,765	100.0	—	—
支払利息	—	—	—	—	341,508,647	98.6	—	—
消費税及び地方消費税	—	—	—	—	0	0.0	—	—
雑 支 出	—	—	—	—	4,752,118	1.4	—	—
営業外利益（①－②）	—	—	—	—	1,225,766,567	—	—	—
経 常 利 益	—	—	—	—	151,222,943	—	—	—
特 別 利 益	—	—	—	—	0	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	6,419,574	—	—	—
当年度純利益（純損失）	—	—	—	—	144,803,369	—	—	—
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	0	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	—	—	—	—	144,803,369	—	—	—

費 用 節 別 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年度				平成 30 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
給 料	—	—	—	—	20,791,800	1.0	—	—
手 当	—	—	—	—	9,347,993	0.4	—	—
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	3,165,000	0.2	—	—
報 酬	—	—	—	—	30,000	0.0	—	—
法 定 福 利 費	—	—	—	—	6,547,831	0.3	—	—
旅 費	—	—	—	—	134,580	0.0	—	—
備 消 品 費	—	—	—	—	280,503	0.0	—	—
燃 料 費	—	—	—	—	337,369	0.0	—	—
光 熱 水 費	—	—	—	—	7,600,428	0.4	—	—
印 刷 製 本 費	—	—	—	—	56,872	0.0	—	—
通 信 運 搬 費	—	—	—	—	3,289,145	0.2	—	—
委 託 料	—	—	—	—	73,049,081	3.5	—	—
手 数 料	—	—	—	—	614,749	0.0	—	—
賃 借 料	—	—	—	—	158,272	0.0	—	—
修 繕 費	—	—	—	—	6,234,802	0.3	—	—
動 力 費	—	—	—	—	17,479,273	0.8	—	—
材 料 費	—	—	—	—	149,168	0.0	—	—
研 修 費	—	—	—	—	185,372	0.0	—	—
食 糧 費	—	—	—	—	723	0.0	—	—
負 担 金	—	—	—	—	260,254,360	12.4	—	—
保 険 料	—	—	—	—	160,481	0.0	—	—
租 税 公 課 費	—	—	—	—	30,300	0.0	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	1,300,000	0.1	—	—
使 用 料	—	—	—	—	1,082,807	0.1	—	—
有形固定資産減価償却費	—	—	—	—	1,229,456,844	58.7	—	—
無形固定資産減価償却費	—	—	—	—	96,077,223	4.6	—	—
固 定 資 産 除 却 費	—	—	—	—	2,972,228	0.2	—	—
企 業 債 利 息	—	—	—	—	341,508,647	16.3	—	—
そ の 他 雑 支 出	—	—	—	—	4,752,118	0.2	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	6,419,574	0.3	—	—
計	—	—	—	—	2,093,467,543	100.0	—	—

比較貸借対照表

【借方】

(単位：円、%)

科 目		平成 29 年度				平成 30 年度			
		金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
資 産 の 部	固 定 資 産	—	—	—	—	40,289,556,618	99.0	—	—
	有 形 固 定 資 産	—	—	—	—	37,819,823,186	92.9	—	—
	土 地	—	—	—	—	123,719,737	0.3	—	—
	建 物	—	—	—	—	536,900,305	1.3	—	—
	構 築 物	—	—	—	—	36,515,788,909	89.7	—	—
	機械及び装置	—	—	—	—	640,678,338	1.6	—	—
	車両運搬具	—	—	—	—	1,286,707	0.0	—	—
	工具、器具及び備品	—	—	—	—	121,414	0.0	—	—
	リース資産	—	—	—	—	1,327,776	0.0	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	0	0.0	—	—
	無 形 固 定 資 産	—	—	—	—	2,469,733,432	6.1	—	—
	施設利用権	—	—	—	—	2,469,733,432	6.1	—	—
	流 動 資 産	—	—	—	—	399,208,890	1.0	—	—
	現 金 ・ 預 金	—	—	—	—	317,451,664	0.8	—	—
	未 収 金	—	—	—	—	81,757,226	0.2	—	—
	その他流動資産	—	—	—	—	0	0.0	—	—
資 産 合 計		—	—	—	—	40,688,765,508	100.0	—	—

【貸方】

(単位：円、%)

科 目		平成 29 年度				平成 30 年度			
		金 額	構成比	対前年比	対前年差引額	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
負 債 の 部	固 定 負 債	—	—	—	—	16,893,478,347	41.5	—	—
	企 業 債	—	—	—	—	16,892,529,338	41.5	—	—
	リース債務	—	—	—	—	949,009	0.0	—	—
	流 動 負 債	—	—	—	—	2,059,540,496	5.1	—	—
	企 業 債	—	—	—	—	1,737,223,993	4.3	—	—
	リース債務	—	—	—	—	401,448	0.0	—	—
	未 払 金	—	—	—	—	316,185,596	0.8	—	—
	賞与等引当金	—	—	—	—	5,029,000	0.0	—	—
	その他流動負債	—	—	—	—	700,459	0.0	—	—
	繰 延 収 益	—	—	—	—	20,510,427,590	50.4	—	—
	長期前受金	—	—	—	—	20,510,427,590	50.4	—	—
	受贈財産評価額	—	—	—	—	861,530,373	2.1	—	—
	国庫（県）補助金	—	—	—	—	13,422,553,640	33.0	—	—
	他会計補助金	—	—	—	—	4,602,094,348	11.3	—	—
	受益者負担金	—	—	—	—	1,400,013,778	3.4	—	—
	農業集落排水事業分担金	—	—	—	—	224,235,451	0.6	—	—
負 債 合 計		—	—	—	—	39,463,446,433	97.0	—	—
資 本 の 部	資 本 金	—	—	—	—	1,002,662,656	2.5	—	—
	自 己 資 本 金	—	—	—	—	1,002,662,656	2.5	—	—
	剰 余 金	—	—	—	—	222,656,419	0.5	—	—
	資 本 剰 余 金	—	—	—	—	77,853,050	0.2	—	—
	再評価積立金	—	—	—	—	0	0.0	—	—
	国庫（県）補助金	—	—	—	—	42,459,219	0.1	—	—
	他会計補助金	—	—	—	—	35,393,831	0.1	—	—
	利 益 剰 余 金	—	—	—	—	144,803,369	0.3	—	—
	減債積立金	—	—	—	—	0	0.0	—	—
	利益積立金	—	—	—	—	0	0.0	—	—
	建設改良積立金	—	—	—	—	0	0.0	—	—
	当年度未処分利益剰余金	—	—	—	—	144,803,369	0.3	—	—
資 本 合 計		—	—	—	—	1,225,319,075	3.0	—	—
負 債 お よ び 資 本 合 計		—	—	—	—	40,688,765,508	100.0	—	—

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	—	144,803,369	—
減価償却費	—	1,325,534,067	—
賞与等引当金の増減額（△は減少）	—	5,029,000	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	1,300,000	—
その他の固定負債の増減額	—	0	—
長期前受金戻入額	—	△ 738,616,192	—
受取利息及び受取配当金	—	△ 1,069	—
支払利息	—	341,508,647	—
固定資産除却損益	—	2,972,228	—
未収金の増減額（△は増加）	—	4,704,754	—
未払金の増減額（△は減少）	—	155,373,336	—
前受金の増減額（△は減少）	—	0	—
たな卸資産の増減額（△は増加）	—	0	—
預り金の増減額（△は減少）	—	700,459	—
資本繰入金	—	0	—
前払金の増減額（△は増加）	—	129,540	—
小 計	—	1,243,438,139	—
利息及び配当金の受取額	—	1,069	—
利息の支払額	—	△ 341,508,647	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	901,930,561	—

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	—	△ 162,578,852	—
国庫補助金等による収入	—	41,644,111	—
一般会計からの繰入金による収入	—	551,264,253	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	430,329,512	—

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	—	560,200,000	—
建設改良等企業債の償還による支出	—	△ 1,700,650,696	—
他会計からの出資による収入	—	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 1,140,450,696	—

資金増減額（△は減少）	—	191,809,377	—
資金期首残高	—	125,642,287	—
資金期末残高	—	317,451,664	—

下水道別表 6

下 水 道 事 業 経 営 分 析 表

項 目		算 式	平成28 年度比率	平成29 年度比率	平成30年度		説 明
						比率	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	—	—	$\frac{40,289,556,618}{40,688,765,508}$	99.0	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（資本＋負債）}} \times 100$	—	—	$\frac{16,893,478,347}{40,688,765,508}$	41.5	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}{\text{総資本（資本＋負債）}} \times 100$	—	—	$\frac{21,735,746,665}{40,688,765,508}$	53.4	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋自己資本}} \times 100$	—	—	$\frac{40,289,556,618}{38,629,225,012}$	104.3	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	—	—	$\frac{40,289,556,618}{21,735,746,665}$	185.4	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	—	$\frac{399,208,890}{2,059,540,496}$	19.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	—	—	$\frac{399,208,890}{2,059,540,496}$	19.4	流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	—	$\frac{317,451,664}{2,059,540,496}$	15.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 率	流動資産 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	—	—	$\frac{666,243,580}{297,535,869}$	2.2	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方がよい。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	—	—	$\frac{666,243,580}{40,920,688,897}$	0.0	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	—	—	$\frac{666,243,580}{87,636,590}$	7.6	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
収 益 率	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	—	—	$\frac{144,803,369}{2,238,270,912}$	6.5	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほどよい。
	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	—	—	$\frac{2,238,270,912}{2,093,467,543}$	106.9	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	—	—	$\frac{666,243,580}{1,740,787,204}$	38.3	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。